

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の 氏名)	株式会社みらい電力 代表取締役 河崎 慎吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在 地)	愛知県名古屋市区則武新町四丁目3番12号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
都内供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧(電力) <input type="checkbox"/> 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 東北、東京、中部、関西、九州エリアにおいて小売供給を行っている。 法人と官公庁への電力供給をバランスよく行い、再生可能エネルギーを電源の主 体として運用している。</p> <p>・その他 電力の見える化サービスとして、30分ごとの使用電力量をお客様が確認すること のできるサービスを提供している。 自社発電設備として太陽光発電設備も保有している。</p>

(3) 担当部署

計 画 の 担 当 部 署	名称	管理運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp
公 表 の 担 当 部 署	名称	管理運用部	
	連絡先	電 話 番 号	052-756-2331
		ファクシミリ番号	052-756-2335
		電子メールアドレス	info@miraiden.jp

第1号様式 その2

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2018年08月01日 ~ 2019年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://miraiden.jp/company/
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:	
<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

再生可能エネルギーを調達することにより地球温暖化対策を行う。
FIT電源の買取を継続するが、FIT以外の電力買取も行っていく。

3 地球温暖化の対策の推進体制

買取先を調達する営業部と需給を管理する管理運用部双方の協力により、FIT電源が主な買取となっているがFIT以外の電源の買取、主にRPS発電についても買取を行う。入札等により、主力となっている太陽光発電以外の水力やバイオマス発電の導入も行っていく。管理運用部作成の電源構成により点検を行う。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.400	2018年度以下	2019年度以下
前年度の計画における目標値	0.169	2017年度以下	2018年度以下

長期的目標年度: 2030年度

(目標設定に係る措置の考え方)

平成29年度では再エネの買取量が平成28年度と比較し、減少したため、キャップ&トレード制度の要件①を満たすことが出来なかった。そのため、要件①の排出係数を目標とした。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	1,701	35.61%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	2,000	60.37%	2,050	61.88%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

再生可能エネルギーを供給に充てることにより排出係数削減を行っているが、買取量減少もあり供給量に対して再エネの割合が減少していた。そのため平成29年度ではキャップ&トレード制度認定となる事を目標とした利用量とした。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	630	20.00%	2018年度以上	2018年度以上	2019年度以上	2019年度以上
前年度の計画における目標値	630	20.00%	630	20.00%	2017年度以上	2017年度以上

長期的目標年度: 2030 年度

(目標設定に係る措置の考え方)

未利用エネルギー等を利用した発電による電気の買取を行うことを目標とします。

第1号様式 その4

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

火力発電所を所有していません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

電力の使用状況をリアルタイムで確認することのできる「WEBサービス」を提供することにより、電力の見える化を継続して行う。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

社内での空調の使用を適度に抑える。